

公の施設の点検票

点検実施 令和4年9月
(担当者名:大月・丸川 電話:4541)
(担当者名:御津支所産業建設課 電話:724-1114)

1 施設の概要

① 施設名称	岡山市御津農産物加工施設		
② 施設種別	産業振興施設 [小分類] その他（農村集落活性化施設）		
③ 担当課名	農林水産課、北区御津支所産業建設課		
④ 開設年月日	平成元年3月に岡山県が開設（平成18年2月7日に市が購入）		
⑤ 所在地	岡山市北区御津宇垣1528-1		
⑥ 施設規模	敷地面積(m ²)	907.8m ²	
	構造/延床面積(m ²)	木造瓦葺平屋建 237.18m ²	
	建設費(単位:千円)	28,635千円	
	施設内容	・農産物加工室 ・会議室	

2 施設の設置目的と達成状況

① 根拠法令	[法令名] 第 条
② 設置条例	[条例名] 岡山市農村集落活性化施設条例
③ 条例に規定された設置目的	地域農産物の開発普及、都市と農村住民との交流の促進を通じ、地域農林業の発展と農村社会の健全な形成を図る
④ 施設で実現すべき市民ニーズ・事業	地域の特産物を使用した加工品の開発・製造、市域住民の交流促進
⑤ 設置目的の達成状況	地域特産物を利用した加工品の製造等に有効に活用されている。

3 施設の管理運営形態と利用状態

① 現在の管理運営形態	直営			
② 開館日	休館日：12/29～翌年1/3（緊急事態は除く）			
③ 開館時間				
④ 利用状況	利用状況指標	利用者数		
	令和元年度	234人		
	令和2年度	284人		
	令和3年度	546人		
⑤ 主な利用者	地元住民			
⑥ 修繕見込み等(ライフサイクルコスト)	施設機器設備（各部屋のブラインド等）の老朽化（一部ミックペーカー購入・餅つき機修繕等前年度完了済）			

4 運営に係る職員数

区分	令和4年度	令和3年度
① 常勤職員（※役職数は内数）		
② 非常勤職員（嘱託・臨時職員）		
③ その他（パート）		
職員合計		

5-1 管理運営に係る収支【岡山市】

(単位:千円)

区分		令和4年度 〔予算〕	令和3年度 〔決算〕	令和2年度 〔決算〕	平均	
収入	施設使用料	44	31	21	32	
	行政財産目的外使用料					
	手数料					
	その他(雑入等)					
収入合計		44	31	21	32	
支出	委託経費	管理運営委託料	0	0	0	0
		指定管理料				
		補助金等				
	小計		0	0	0	0
	直接経費	維持管理費	474	1,477	518	823
		光熱水費	395	354	326	358
		小計	869	1,831	844	1,181
支出合計		869	1,831	844	1,181	
収支差額		-825	-1,800	-823	-1,149	

5-2 管理運営に係る収支【指定管理者】

(単位:千円)

区分		令和4年度 〔予算〕	令和3年度 〔決算〕	令和2年度 〔決算〕	平均	
収入	利用料金					
	指定管理料					
	補助金等					
	自主事業収入からの繰入金					
	その他(雑入等)					
収入合計		0	0	0	0	
支出	管理運営費	人件費				
		施設維持管理経費				
		事務費				
	小計		0	0	0	0
	事業費					
その他						
支出合計		0	0	0	0	
収支差額		0	0	0	0	

6 耐震化・劣化度調査等の状況

① 耐震化	耐震診断	予定なし
	耐震工事	不要
	未了の場合の工事予定時期	
② 劣化度調査	劣化度調査実施状況	未了
	指摘の有無	
	指摘がある場合の 主な内容	

7 位置図

別添のとおり

8 今後の方針

① 施設必要性の有無及びその理由	必要性あり 地域活性化の拠点として整備された施設であり、地元住民に利用されている施設であるため。
② 必要性ありの施設の管理運営方法及びその理由	直営 民間活用によるメリットが見込まれない。
③ 指定管理者とする場合の選定方法	
非公募の場合	非公募とする理由 根拠規定 指定管理者の候補者名
④ 指定管理期間 (直営の場合は次期点検までの期間)	令和6年4月1日～令和11年3月31日 (直営期間：5年)

<参考>方針決定の理由(事例)

【直営の場合】	① 法規制により管理者が限定されている。
	② 施策として展開を図る必要がある
	③ 行政でなければ利用者の公平性、平等性等を確保できない。
	④ 高度な公的責任が必要である。
	⑤ 民間事業者等では管理運営できない専門性、特殊性がある。
	⑥ 民間活用によるメリットが見込まれない。
	⑦ 現在改修中のため暫定的に直営とする。
	⑧ 国庫補助金との関連により直営とする。
	⑨ 施設の有り方を検討するため、当面直営とする。
【指定管理の場合】	⑩ 民間事業者等によるサービス充実やノウハウの活用が期待できる。
	⑪ 民間事業者等による管理運営経費の縮減が期待できる。
	⑫ 同種、同類のサービスを民間事業者等で行っている。
	⑬ 独立採算による管理運営が期待できる。
	⑭ 現在の指定管理者の管理運営が良好である。

位置図

